



2019年5月15日

各 位

会 社 名 株式会社神戸製鋼所
代表者名 代表取締役社長 山口 貢
(コード：5406、東証第1部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長
本田 和幸
(TEL. 03-5739-6010)

中期経営計画ローリング(2019～2020年度)について

当社グループは、2016年4月に策定した「2016～2020年度グループ中期経営計画」に関し、残りの2年間とさらにその先に向けた重点課題と対策をまとめた「中期経営計画ローリング」を、本日の取締役会にて承認を得ましたので、お知らせ致します。

<現状認識>

2018年度までの3年間における成果として、鉄鋼事業における上工程の集約をはじめとした収益改善や、中国での建設機械事業の再構築に加え、電力事業における二つの新規プロジェクトを計画通り推進してきたことなどが挙げられます。また、並行して、自動車軽量化戦略を推進すべく、約1,600億円の投資の意思決定を図り、実行に移してまいりました。

一方で、業績面を振り返りますと、2016年度は、多額の貸倒引当金を中国におけるショベル事業で計上したことなどから、経常赤字となりました。

2017年度以降は、堅調な市場環境を背景として経常赤字から脱却しましたが、アルミ・銅事業における生産効率の低下や、2018年度の鉄鋼事業における生産トラブルなど、素材系事業の生産面での課題が顕在化しました。また、鉄鋼、アルミ、チタン事業等での戦略投資案件の収益化の遅れや、原材料、物流費、エネルギーなどのコストアップに直面する中での再生産可能な販売価格の実現も課題となりました。

加えて、品質不適切行為に関しては、お客様への補償費用や専門家コストなどに既に200億円以上の影響(2017～2018年度累計)が出ており、現時点で海外の訴訟対応など未解決なものも残されております。

<今後の取り組み>

当社グループは、将来的に「素材系・機械系・電力の3本柱の事業体確立」を目指す基本方針は堅持致しますが、上記のような状況を踏まえ、2019～2020年度の2年間においては、

信頼回復に向けた取組みはもちろんのこと、「素材系を中心とした収益力強化」に加え、「経営資源の効率化と経営基盤の強化」を、喫緊の課題としてやり切ることに集中する考えであります。そのために、以下の点につき取り組んでまいります。

- ① 素材系を中心とした収益力強化
 - ✓ ものづくり力の強化と販売価格の改善
 - ✓ 戦略投資案件の早期の収益化
 - ✓ 「鉄鋼」と「アルミ・銅」の組織改編による「お客様への更なる貢献」
- ② 経営資源の効率化と経営基盤の強化
 - ✓ 事業の評価方法の見直し
 - ✓ グループ会社再編を含むグループガバナンスの強化
 - ✓ 資金・資産の効率化

また、並行して、中長期的な事業戦略も視野に入れながら、2021 年度以降の次期中期へ向けた継続的なテーマも推進してまいります。

- ① 自動車軽量化戦略の着実な遂行
- ② コーポレートガバナンスの継続的強化
- ③ 人材確保・育成に関する各種制度の拡充
- ④ IT 戦略の強化
- ⑤ 当社グループの特長を活かしたサステナビリティ経営の推進
(事業活動を通じた環境・社会への貢献と持続的成長の追求)

これらの取組みが、環境や社会への貢献に繋がり、当社グループが真に「社会を支え続ける、かけがえのない存在」として信頼を回復することを目指してまいります。

なお、詳細につきましては、下記 URL 内にて資料を公表しております。

http://www.kobelco.co.jp/releases/1201245_15541.html

以上